

第1WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号1-17 テレコム関係事業費等

- (1) 情報通信分野のベンチャー企業支援
- (2) 高度ICT人材育成支援事業
- (3) 安全・安心 i-City 推進事業
- (4) ICT利活用型教育の確立支援事業

(情報通信分野のベンチャー企業支援)

民間企業の資金調達は自己責任で行うのが原則。ITベンチャーだから助成金、という発想は奇妙。

(株)産業革新機構も含め、民間からの資金調達の状況を見極めるべき。

(株)産業革新機構に助成事業を統合すべき。

企業の新規参入を入札改革で取り組むことが先決。

単独1社のベンチャーキャピタルから助成を受けられる実績があるなら、国税を使って支援する必要性はない。

やり方自体に限界があるので執行率が低い。他の制度との重複を避けるべきで統合すべき。

予算規模からみても大きな意義があるとは思えない。単独での実施は非効率である。

(高度ICT人材育成支援事業)

助成の必要はない。障害者対象の事業に限定すべき。

障害者対象のものは厚労省に任すべき、厚労省のスキームと合わせて考えるべき。

国の関与はなくとも民間、地方で十分やれるのではないか。

事業の優先度が低く、事業効率が悪い。

もはや目的が不明確。

「高度ICT人材」の定義がない中で、特定団体に審査(補助決定権)をゆだねているのは不適切。

予算規模から見ても大きな意義があるとは思えない。

高度なスキルはその利益が高収入という形で当該個人に帰属するのは通常。当該個人の負担でその習得に努めるべきであって、政府が助成する必要はない。

アウトカムを評価していないのは問題。

(安全・安心 i-City 推進事業)

モデル事業時代の検証が不十分。

評価が定着していない中で、時期尚早。予算化するには、モデル事業をよく評価してからでよい。実施主体のニーズを把握した上で、23年度以降に再検討すべき。

インフラ整備(ブロードバンド・ゼロ地域の解消)が終わったのだから、事業を廃止すべき。利活用は、厚生労働省や文部科学省など他省の事業で吸収すべき。

民間でできることだから、国は全て手を引くべき。

費用対効果(B/C)の分析が不十分。重複が多い。地方が自分で行うべき。

必要な財源は自治体に移し、国は技術的な支援を役割とすればよい。

内容についてしぼりこむべき。

(ICT利活用型教育の確立支援事業)

モデル事業としての将来ビジョンが乏しい。

普及に関するビジョンがないモデル事業はありえない。

モデル事業は優先順位が低すぎる。

教育用の利活用は仮に行うとしても文部科学省の下で、対象地域を限定して実施するにとどめるべき。文部科学省の事業にまとめた方が適切。

現状利活用といっても現場との調整が必要。教育現場とのコミュニケーションを考えると文部科学省がやるべき。連携するにしても文部科学省が主導すべき。

類似事業もあり、そもそも「教育」の観点から有効かどうか吟味されているとは思えない。

費用対効果の観点から事業を見直すべき。

ハードウェアを買うことが目的で効果が薄い。教育に対する効果が薄い。

WGの評価結果

情報通信分野のベンチャー企業支援

廃止

(廃止10名 自治体/民間0名 予算計上見送り2名
予算要求縮減:a半額1名 b1/3程度を縮減0名 cその他0名、
予算要求通り2名)

高度ICT人材育成支援事業

廃止

(廃止10名 自治体/民間 名 予算計上見送り1名
予算要求縮減:a半額2名 b1/3程度を縮減 名 cその他2名
予算要求通り)

安全・安心 i-City 推進事業

来年度の予算計上は見送り

(廃止4名 自治体/民間2名 予算計上見送り4名
予算要求縮減:a半額 名 b1/3程度を縮減 名
cその他4名(20%1名、50%1名、その他2名)、予算要求通り1名)

ICT利活用型教育の確立支援事業

来年度の予算計上は見送り

(廃止7名 自治体/民間1名 予算計上見送り3名
予算要求縮減:a半額1名 b1/3程度を縮減 名
cその他2名(5%1名、その他1名)、予算要求通り1名)

とりまとめコメント

(情報通信分野のベンチャー企業支援)

情報通信分野のベンチャー企業支援にはいろいろな議論があったが、(株)産業革新機構との重複等様々な問題があることから、当ワーキングとしては、「廃止」を結論とする。

(高度ICT人材育成支援事業)

本事業については、目的がだんだんと不明確になってきているとの意見があり、様々な議論があった。

当ワーキングとしては、「廃止」を結論とする。

(安全・安心 i-City 推進事業)

議論全体の大きな方向性としては見送りであり、廃止と予算計上の見送りとの意見は実質的に同意見であることから、当ワーキングとしては、「来年度の予算計上は見送り」を結論とする。

(ICT利活用型教育の確立支援事業)

本事業については、モデル事業としての将来性が定かではないとの意見であり、廃止と予算計上の見送りとの意見は実質的に同意見であることから、当ワーキングとしては、「来年度の予算計上は見送り」を結論とする。